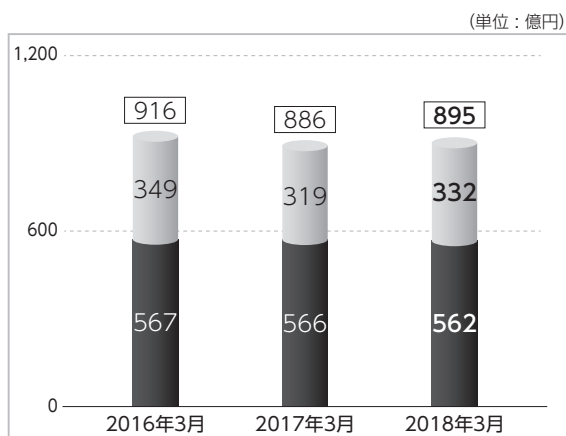


事業の概況

損益の状況

1. コア業務純益（単体）

□ コア業務粗利益 ■ 経費 ▲ コア業務純益

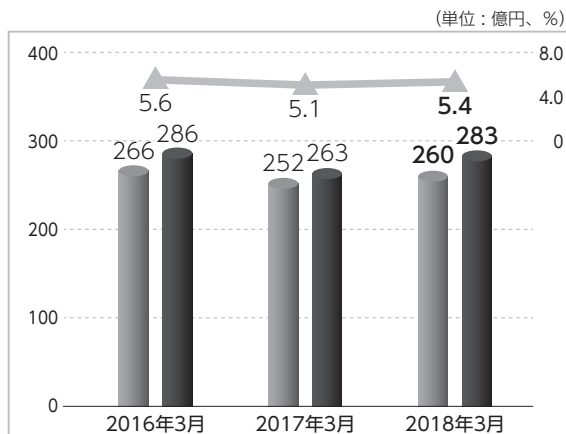


資金利益は低金利の継続に伴う貸出金利の低下などから前期比減少となりましたが、役務取引等利益などの増加に加え、経費も減少したことから、コア業務純益は前期比13億円増加し332億円となりました。

コア業務粗利益は、預金・貸出金などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料の収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を除いた「その他業務利益」から構成されます。コア業務純益は、「コア業務粗利益」から「経費」を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表すものです。

2. 当期純利益（単体・連結）

■ 単体 ■ 連結 ▲ 連結ROE

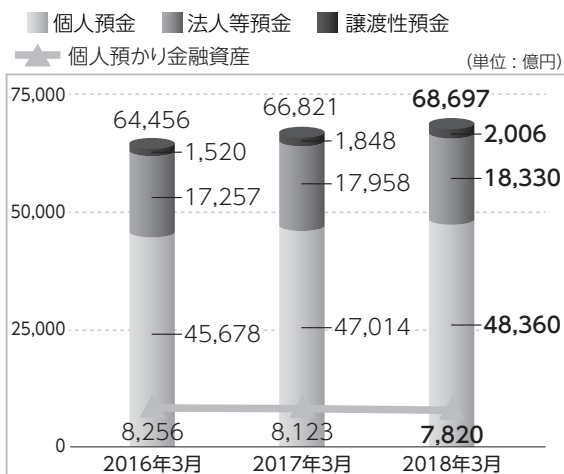


当期純利益（単体）は、有価証券関係損益の増加及び与信費用の減少などから前期比8億円増益の260億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）は、各子会社等も増益であったことから前期比20億円増益の283億円となり、連結ROE（自己資本利益率）は、5.4%と5%を引続き上回りました。

ROE（自己資本利益率）は財務上の利益率であり、当期純利益を自己資本額（期首期末平均）で除して算出した割合です。

預金等の状況（単体）



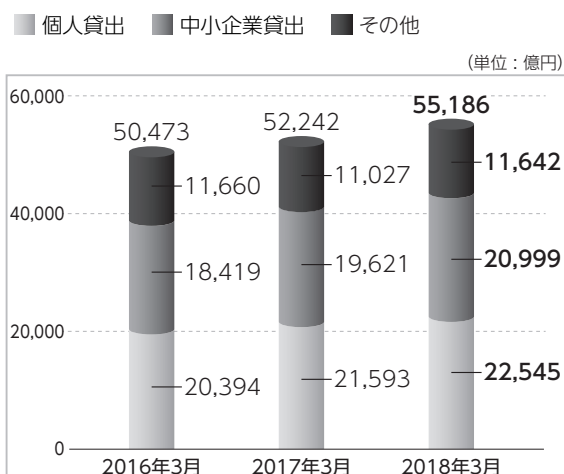
預金は、個人預金を中心に前期末比2.6%増と安定的に増加し、期末残高は6兆6,691億円となりました。個人預金は前期末比2.8%増の4兆8,360億円、法人等預金は同2.0%増の1兆8,330億円となりました。

譲渡性預金は前期末比8.5%増の2,006億円となりました。

個人預かり金融資産（※）は、前期末比302億円減少し期末残高は7,820億円となりました。

（※） 投資信託、公共債及び年金保険等の合計残高

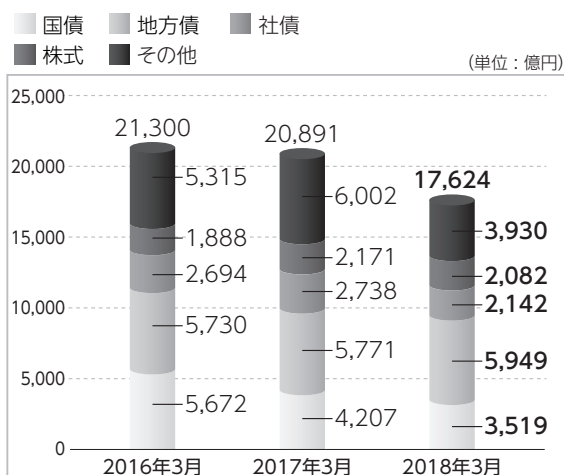
貸出金の状況（単体）



貸出金は、中小企業貸出（※）が前期末比7.0%増の2兆999億円、個人貸出が前期末比4.4%増の2兆2,545億円と引続き高い伸びとなり、全体では前期末比5.6%増加し、期末残高は5兆5,186億円となりました。

（※） 除く、東京・大阪支店の貸出及び地方公社向け貸出

有価証券の状況（単体）

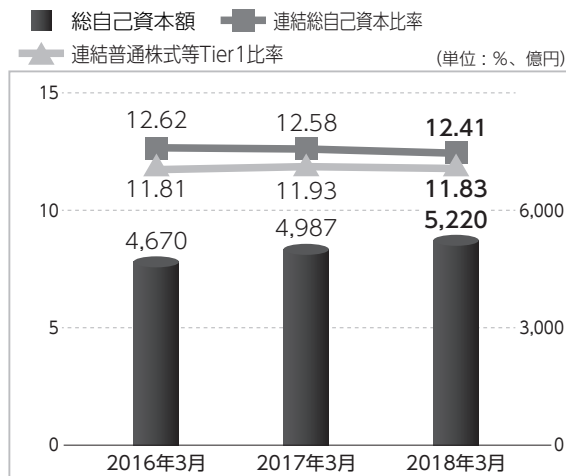


有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比3,267億円減少し、期末残高は1兆7,624億円となりました。

なお、その他有価証券の評価損益につきましては、前期末比183億円減少の1,351億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

（詳細は、67頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。）



連結総自己資本比率は、12.41%と引続き高水準を維持しました。

当行（国際統一基準行）は、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。同基準において、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められております。

自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。なお、当行は、海外営業拠点を有する国際統一基準行です。

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社5社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

（資産・負債・純資産の状況）

当連結会計年度の総資産は、期中181億円増加し期末残高は8兆47億円となりました。負債は、期中77億円増加し期末残高は7兆4,681億円となりました。また、純資産は、期中104億円増加し期末残高は5,366億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出が引続き高い伸びとなり期中2,921億円増加し5兆4,734億円となりました。有価証券は、期中3,265億円減少し1兆7,631億円となりました。預金は、個人預金を中心に安定的に増加し期中1,727億円増加し6兆6,619億円となりました。

（損益の状況）

経常収益は、役員取引等収益などの増加から前連結会計年度比62億55百万円増加し1,503億86百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額などが減少したものの、資金調達費用やその他業務費用などが増加したことから前連結会計年度比3億68百万円増加し1,079億77百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比58億87百万円増加し424億9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比20億61百万円増加し283億66百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	5,985,253	6,118,702	6,293,610	6,497,353	6,669,124
貸出金残高	4,582,222	4,838,847	5,047,364	5,224,283	5,518,657
有価証券残高	2,207,441	2,304,034	2,130,024	2,089,169	1,762,450
総資産額	7,115,017	7,521,135	7,612,122	7,972,794	7,987,457
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (460,888)
純資産額	454,853	506,074	498,489	508,561	513,871
損益の状況					
経常収益	108,644	107,025	112,537	119,136	122,161
経常利益	31,776	34,205	39,776	34,522	38,502
当期純利益	18,223	21,653	26,620	25,237	26,056
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	978.59	1,119.53	1,118.19	1,160.29	1,182.75
当期純利益	39.00	47.11	59.33	57.05	59.96
潜在株式調整後当期純利益	38.96	47.05	59.24	56.95	59.84
配当額 (うち中間配当額)	9.50 (4.50)	11.00 (4.50)	12.00 (5.50)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)
配当性向（%）	24.36	23.35	20.23	21.03	21.68
単体総自己資本比率（%）	13.04	12.96	12.36	12.17	11.98
単体Tier1比率（%）	11.36	11.37	11.58	11.56	11.50
単体普通株式等Tier1比率（%）	11.36	11.37	11.58	11.56	11.50
従業員数（人）	3,272	3,199	3,153	3,106	3,050

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年度の中間配当についての取締役会決議は2017年11月8日に行いました。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。バーゼルIII基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
連結経常収益	130,555	130,267	136,220	144,130	150,386
うち連結信託報酬	—	—	—	—	0
連結経常利益	35,755	39,072	43,625	36,521	42,409
親会社株主に帰属する当期純利益	19,894	25,910	28,616	26,304	28,366
連結包括利益	33,463	79,386	△5,370	27,988	18,460
連結純資産額	467,798	523,535	507,727	526,181	536,613
連結総資産額	7,141,671	7,550,949	7,631,510	7,986,598	8,004,790
1株当たり純資産額（円）	988.84	1,146.98	1,126.44	1,187.51	1,221.04
1株当たり当期純利益（円）	42.58	56.37	63.78	59.46	65.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	42.53	56.30	63.68	59.36	65.14
連結総自己資本比率（%）	13.46	13.37	12.62	12.58	12.41
連結Tier1比率（%）	11.74	11.76	11.81	11.94	11.90
連結普通株式等Tier1比率（%）	11.74	11.76	11.81	11.93	11.83
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	3,405 [1,302]	3,339 [1,302]	3,297 [1,374]	3,284 [1,440]	3,226 [1,511]
信託財産額	—	—	—	—	13

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。バーゼルIII基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。